

(様式1-2)

福島市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和8年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費												復興交付金の 交付を受けた災 害公営住宅整 備事業等の総 交付対象事業 費 (注5)	全体事業費 (注4)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					令和7年度	令和8年度
1	A-1-1	災害公営住宅整備事業	飯野	村	飯館村	直接	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	180,000	24 ~ 25	単年度型	
2	◆A-1-1-1	災害公営住宅整備計画策定事業	飯館村	村	飯館村	直接	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	7,000	25 ~ 25	単年度型	
3	A-1-2	災害公営住宅整備事業	鎌田	県	県	直接	38,400	38,400	<38,400>	<38,400>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		25 ~ 26	単年度型 建築工事から1はNo.9	
4	A-1-3	災害公営住宅整備事業	笹谷	県	県	直接	38,400	38,400	<38,400>	<38,400>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		25 ~ 26	単年度型 建築工事から1はNo.10	
5	A-1-4	災害公営住宅整備事業	飯野	村	飯館村	直接	601,515	601,515	<601,515>	<601,515>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		25 ~ 26	単年度型 控除額: 88,422千円	
6	◆A-1-2-1	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島市内	県	県	直接	12,891	12,891	<12,891>	<12,891>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		25 ~ 27	単年度型	
7	◆A-1-4-1	災害公営住宅駐車場整備事業	飯野	村	飯館村	直接	10,833	10,833	<10,833>	<10,833>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		25 ~ 26	単年度型	
8	◆A-1-4-2	災害公営住宅子育て支援施設充実事業	飯野	村	飯館村	直接	30,267	30,267	<30,267>	<30,267>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		25 ~ 26	単年度型	
9	A-1-5	災害公営住宅整備事業	鎌田	県	県	直接	638,280	638,280	<638,280>	<638,280>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		25 ~ 26	基金型 設計書: C1はNo.3 【他事業へ流用】(平成27年1月26日) 流用先: A-1-6 災害公営住宅整備事業(笹谷) 流用額: [h26] 7,884千円(国費: 15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費: 620,296千円(国費: 542,756千円)	
10	A-1-6	災害公営住宅整備事業	笹谷	県	県	直接	638,280	638,280	<638,280>	<638,280>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		25 ~ 26	基金型 設計書: C1はNo.4 【他事業より流用】(平成27年1月26日) 流用先: A-1-5 災害公営住宅整備事業(鎌田) 流用額: [h26] 7,884千円(国費: 15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費: 656,264千円(国費: 574,231千円)	
11	A-1-7	災害公営住宅整備事業	飯坂	県	県	直接	1,837,490	1,837,490	<1,837,490>	<1,837,490>	<270,620>	<1,566,870>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		25 ~ 27	基金型	
12	◆A-1-5-1	災害公営住宅駐車場整備事業	鎌田	県	県	直接	7,800	7,800	<7,800>	<7,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		26 ~ 26	基金型	
13	◆A-1-6-1	災害公営住宅駐車場整備事業	笹谷	県	県	直接	7,800	7,800	<7,800>	<7,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		26 ~ 26	基金型	
14	◆A-1-7-1	災害公営住宅駐車場整備事業	飯坂	県	県	直接	28,275	28,275	<28,275>	<28,275>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		26 ~ 27	基金型	

福島県 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和8年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減し た額	各年度の交付対象事業費											復興交付金の 交付を受けた災 害公営住宅整 備事業等の総 交付対象事業 費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度	令和7年度	令和8年度
15	◆ A - 1 - 2 - 2	福島県復興公営住宅入居相談事業	県内	県	県	直接	489,593	489,593	0	<61,333>	<50,887>	<56,420>	<44,999>	<34,297>	<34,887>	<34,801>	<34,213>	<30,067>	<31,048>	<36,010>	<40,551>	530,144	26 ~ 8	基金型 H25年度まではNo.6 【他事業より流用】(平成28年11月18日) 流用元:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郡宮町: いわき市) 流用額:44,899千円(国費:35,999千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:213,739千円(国費: 170,991千円) 【他事業より流用】(平成28年10月12日) 流用元:A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額:34,297千円(国費:27,437千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:248,036千円(国費: 199,428千円) 【他事業より流用】(平成30年10月11日) 流用元:A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額:34,887千円(国費:27,893千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:282,903千円(国費: 226,320千円) 【他事業より流用】(令和元年10月15日) 流用元:A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額:34,801千円(国費:27,840千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:317,704千円(国費: 254,160千円) 【他事業より流用】(令和2年10月13日) 流用元:A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額:34,919千円(国費:27,910千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:351,917千円(国費: 281,530千円) 【他事業より流用】(令和3年10月11日) 流用元:A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額:30,067千円(国費:24,053千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:381,984千円(国費: 305,583千円) 【他事業より流用】(令和4年10月12日) 流用元:A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額:31,048千円(国費:24,838千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:413,032千円(国費: 330,421千円) 【他事業より流用】(令和5年10月11日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:31,048千円(国費:24,838千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:444,060千円(国費: 355,259千円) 【他事業より流用】(令和6年10月4日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:4,962千円(国費:3,969千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:449,042千円(国費: 359,228千円) 【他事業より流用】(令和7年1月9日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:40,551千円(国費:32,440千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:489,593千円(国費: 391,669千円) 【他事業より流用】(令和8年1月7日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:40,551千円(国費:32,440千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:530,144千円(国費: 424,108千円)	
16	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	福島市内	県	県	直接	499,894	499,894	0	<6,789>	<35,158>	<255,869>	<0>	<163,821>	<137,472>	<0>	<137,472>	<0>	<0>	<71,202>	<0>	<28,013>	499,894	26 ~ 8	基金型 【市町村間流用】(令和6年1月10日) 流用先:D-13-1 被災者生活支援事業(L)いわき市 流用額:71,202千円 流用後交付対象事業費:527,907千円 【市町村間流用】(令和7年10月9日) 流用先:D-13-1 被災者生活支援事業(L)いわき市 流用額:28,013千円 流用後交付対象事業費:499,894千円
17	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	北沢又	県	県	直接	7,036,463	7,036,463	0	<1,300,150>	<5,772,152>	<0>	<0>	<-35,838>	<0>	<137,472>	<0>	<0>	<-71,202>	<0>	<-28,013>	<0>	26 ~ 28	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業 へ変更し、	

(様式1-2)

福島県 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和8年1月時点

Table with columns for No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県等以外の者が負担する額を減した額, 各年度の交付対象事業費 (平成25年度 to 令和8年度), 復興交付金の交付を受けた災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費(注4), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include disaster housing reconstruction projects across various municipalities like 飯沼村, 福島市, 茨城県, and 千葉県.

Summary table with columns: 都道府県名 (福島県), 市町村名 (飯沼村), 担当部署名 (土木部 建築住宅課), 電話番号 (024-521-7521), メールアドレス (kenchiku@pref.fukushima.lg.jp), No. (15).

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 令和8年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和8年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記 載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	◆ A - 1 - 2 - 2	福島県復興公営住宅入居相談事業	県内	県	県	直接	-	(489,593)	(489,593)	(391,668)			【他事業より流用】(令和8年1月7日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:40,551千円(国費:32,440千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:530,144千円(国費:424,108千円)
								40,551	40,551	32,440			
								<530,144>	<530,144>	<424,108>			
							合計額	(489,593)	(489,593)	(391,668)	(0)	(0)	
								40,551	40,551	32,440	0	0	
								<530,144>	<530,144>	<424,108>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	電話番号	024-521-7521	メールアドレス	kenchikujuutaku@pref.fukushima.lg.jp
市町村名		担当部局名		電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。